

第1章

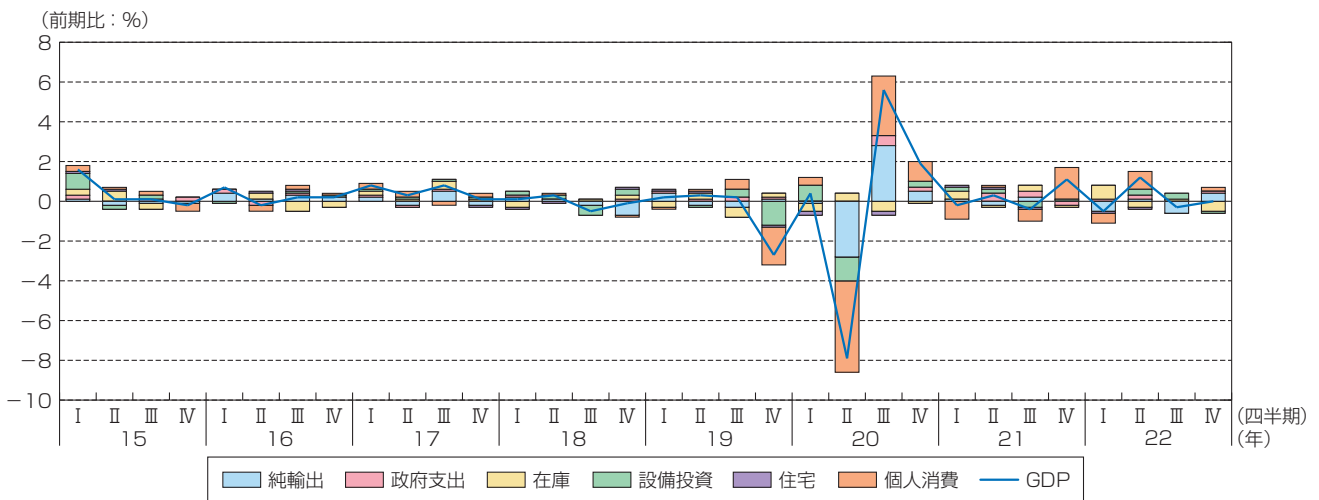
業況

《第1節 製造業の業績動向》

我が国の実質GDP成長率の推移をみると、2020年第2四半期に前期比マイナス7.9%（年率マイナス28.2%）と、リーマンショック後の2009年第1四半期（年率マイナス17.9%）を超える落ち込みとなった後、2020年第3四半期には個人消費の持ち直し等が寄与し、前期比プラス5.6%（年率プラス24.5%）となった。

2021年以降は2%以内の増減となっており、2022年第4四半期は前期比プラス0.0%（年率プラス0.1%）となっている（図110-1）。2020年の新型コロナウイルス感染症の感染拡大から約2年が経過し、社会・経済活動の正常化の動きが進んでいるが、原材料価格の高騰の影響など、内外の環境変化の影響がみられる。

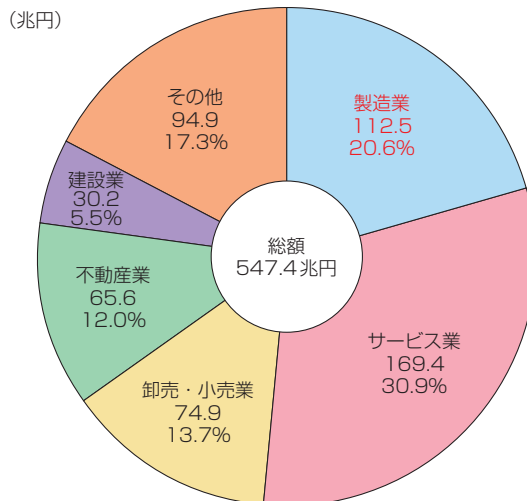
図110-1 実質GDP成長率の推移（前期比）とその寄与度



資料：内閣府「2022年10-12月期四半期別GDP速報（2次速報）」（2023年3月）

製造業は2021年時点で我が国GDPの約2割を占める、依然として我が国経済を支える中心的な産業としての役割を果たしている（図110-2）。

図110-2 業種別GDP構成比の変化



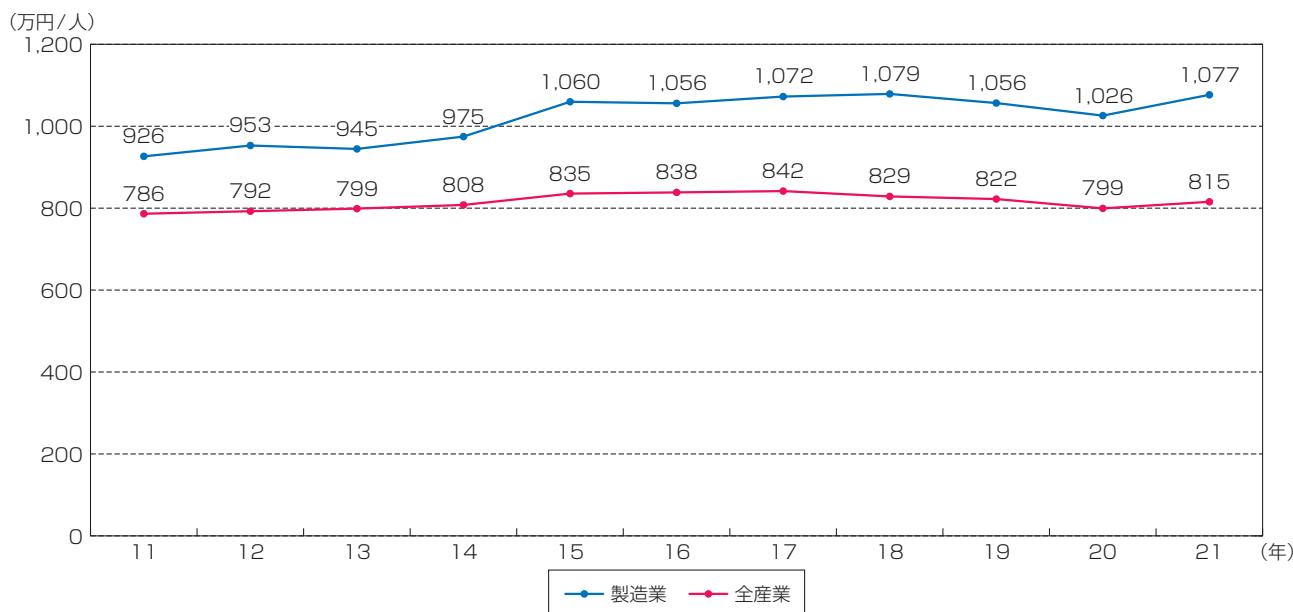
備考：1. ここでいう「サービス業」とは、「宿泊・飲食サービス業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「公務」、「教育」、「保健衛生・社会事業」、「その他のサービス業」とする。

2. 総額は経済活動別付加価値の合計であり、比率はそれを分母として計算した値。

資料：内閣府「2021年度（令和3年度）国民経済計算年次推計」（2022年12月）

我が国製造業の1人当たり名目労働生産性の推移をみると、2011年から上昇傾向にあり、2021年では全産業の約1.3倍となる1,077万円となっている(図110-3)。

図110-3 製造業の1人当たり名目労働生産性の推移

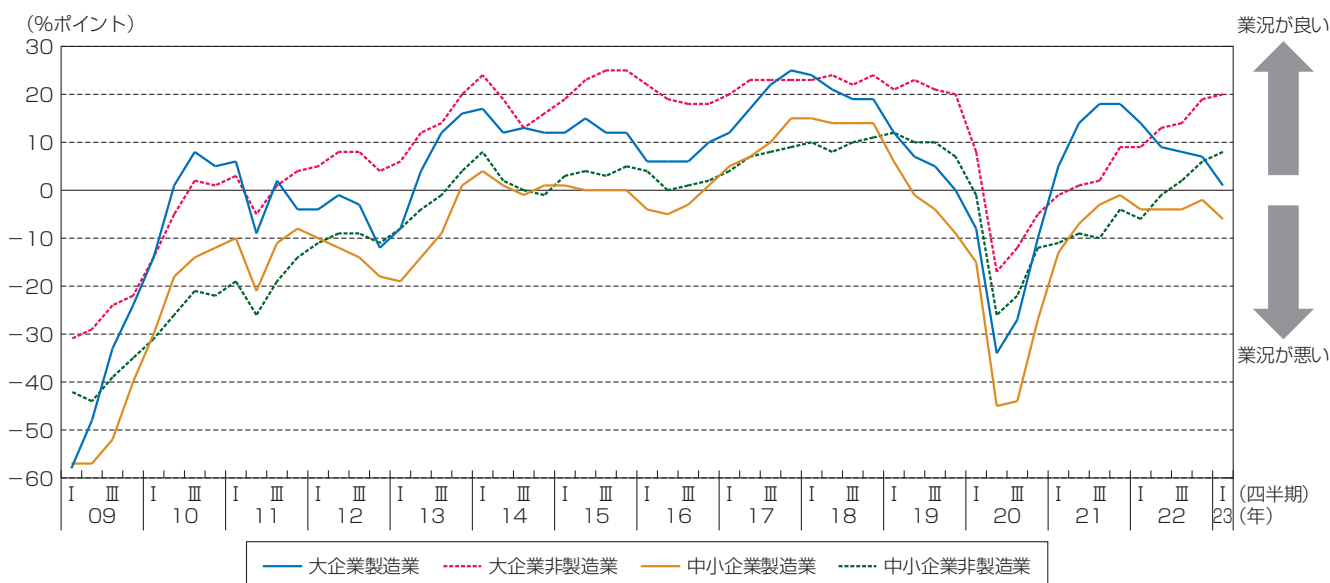


備考：名目労働生産性＝経済活動別付加価値の合計/就業者数にて算出。
資料：内閣府「2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計」、総務省「労働力調査」より経済産業省作成

企業の一般的な業況に関する判断を示す日本銀行「全国企業短期経済観測調査」の業況判断DIをみると、大企業製造業では、原材料価格の高騰などの影響により、2022年第1四半期から5四半期連続で悪化して

いる。また、中小企業製造業では、2022年第2四半期以降、緩やかに改善していたが、2023年第1四半期に入ると、再度悪化している(図110-4)。

図110-4 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」業況判断DIの推移(企業規模別・業種別)

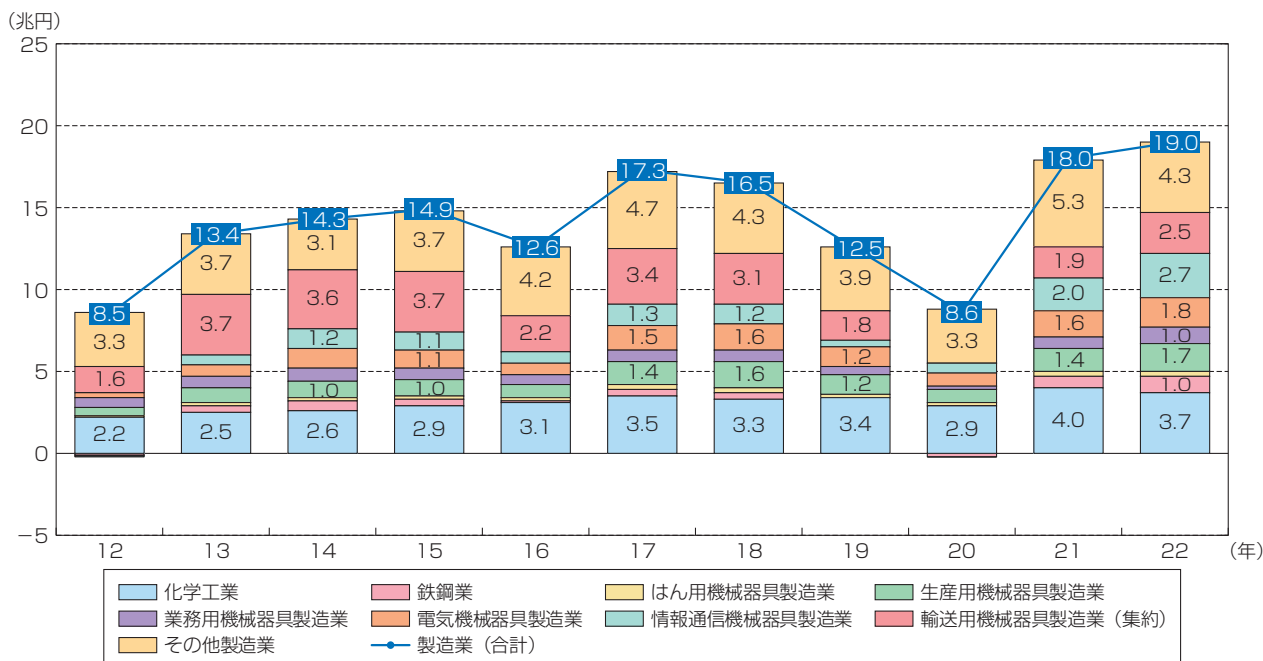


備考：「業況判断DI」は、企業の収益を中心とした業況についての一般的な判断を示すものであり、良いと回答した企業の割合から悪いと回答した企業の割合を引いて算出。
資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(2023年4月)

営業利益の推移について、財務省「法人企業統計調査」をみると、2021年は製造業全体で約18.0兆円と過去

10年で金額が最も大きく、2022年も製造業全体で約19.0兆円と前年を上回っている（図110-5）。

図110-5 営業利益の推移（製造業業種別）



備考：資本金1億円以上の事業者の四半期の営業利益の合計を集計。
資料：財務省「法人企業統計調査」（2023年3月）

中小・小規模事業者も含めた製造業の景況感を把握するために行われた、直近1年間における売上高と営業利益の動向に関する調査をみると、2022年度に行われた調査では、売上高について、「増加」又は「や

や増加」を挙げる企業の割合が約5割である一方で、営業利益については、「増加」又は「やや増加」を挙げる企業の割合が約3割にとどまっている（図110-6・7）。

図110-6 売上高の動向

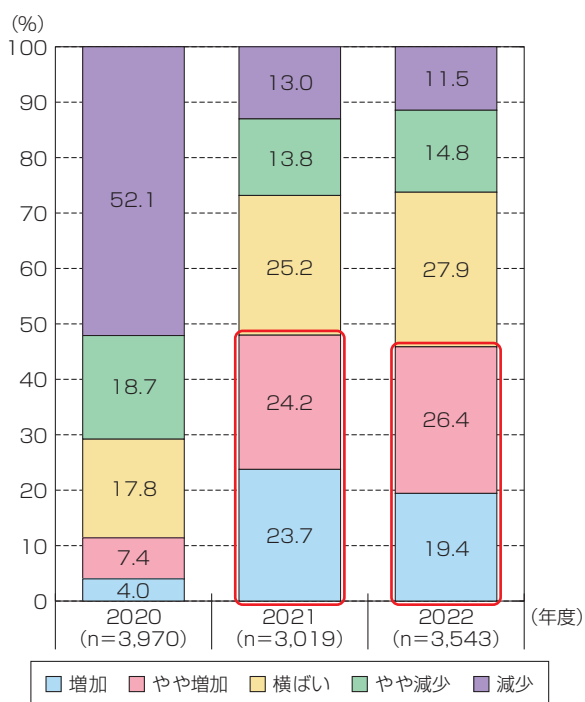
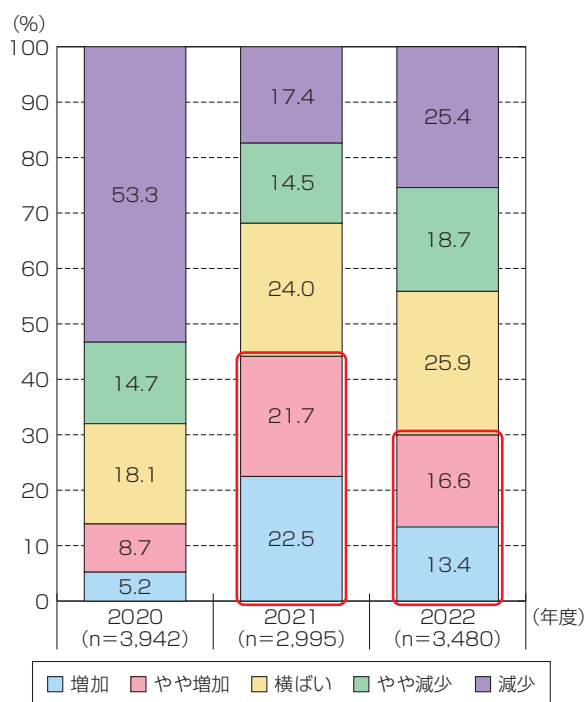


図110-7 営業利益の動向

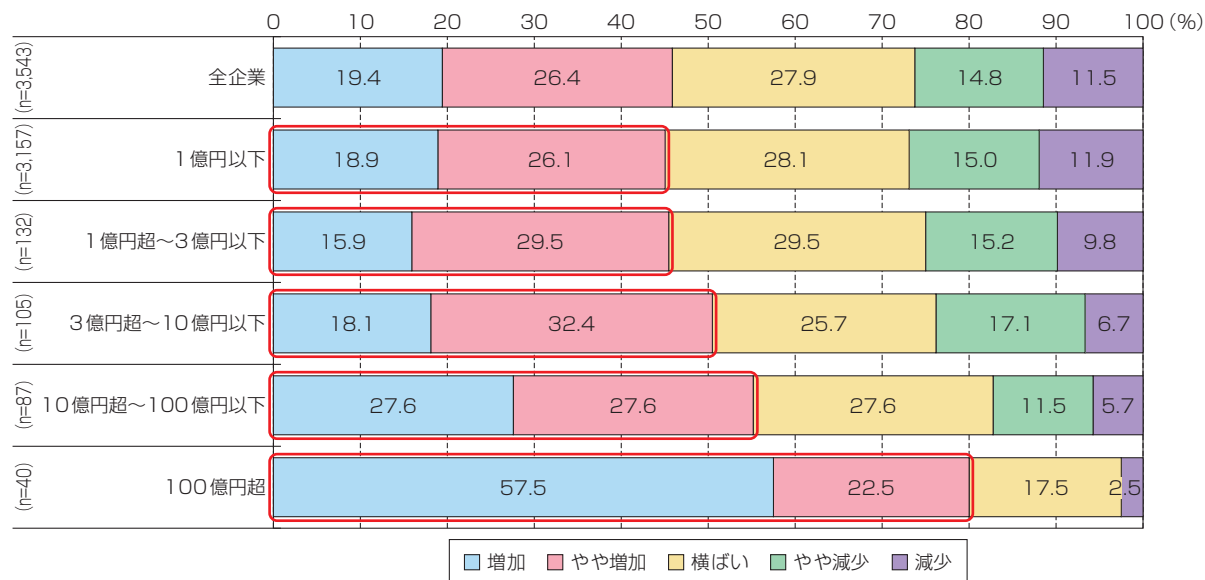


資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査」（2023年3月）

また、2022年度の調査における売上高と営業利益の動向を資本金別に比較すると、いずれも、資本金が

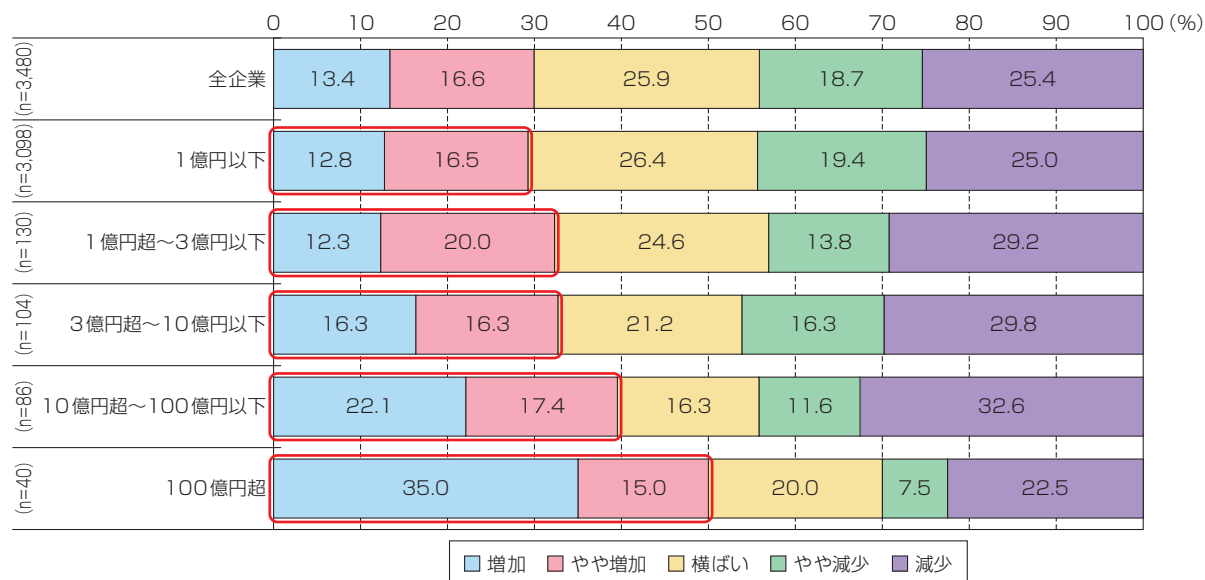
高いほど「増加」又は「やや増加」の割合が高い傾向にある（図110-8・9）。

図110-8 2022年度の売上高（資本金別）



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査」（2023年3月）

図110-9 2022年度の営業利益（資本金別）



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査」（2023年3月）

売上高の増減の要因をみると、それぞれ販売数量の増減が大きな要因となっている。また、売上高の増加

要因については、「販売単価の上昇」の影響も大きい（図110-10・11）。

図110-10 売上高の増加要因

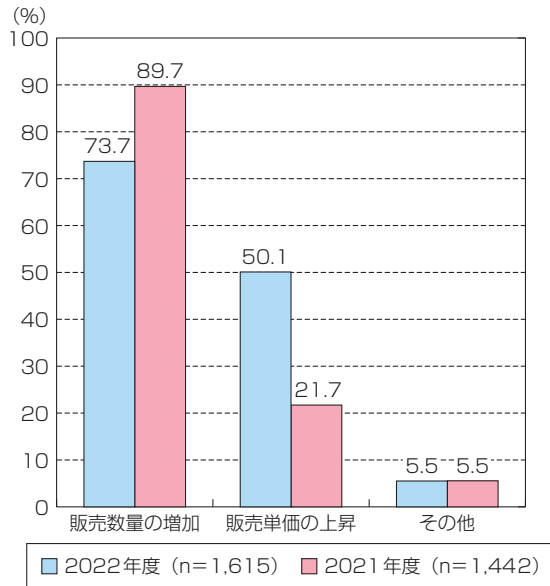
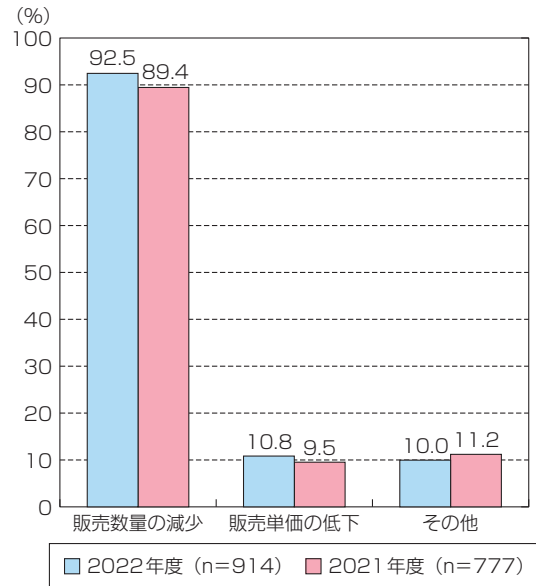


図110-11 売上高の減少要因



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査」（2023年3月）

営業利益の増減の要因をみると、いずれも売上高やコストの増減の影響が大きな要因となっており、特に営業利益の減少については、昨年度よりも「売上原価

（仕入値）の上昇」や「コスト（販管費）の増加」の影響が大きい（図110-12・13）。

図110-12 営業利益の増加要因

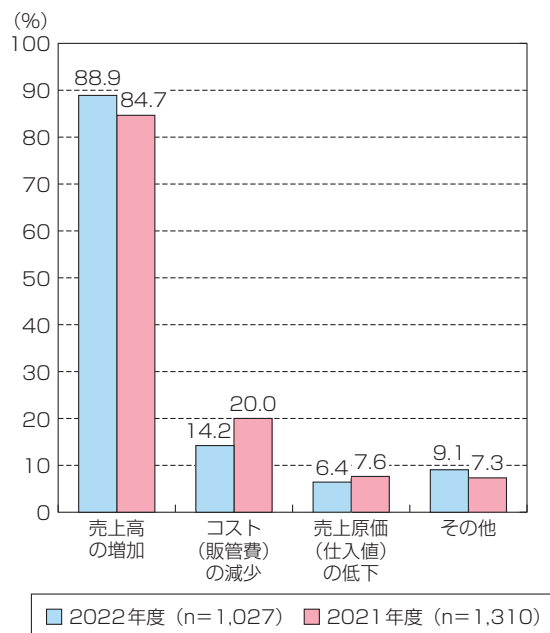
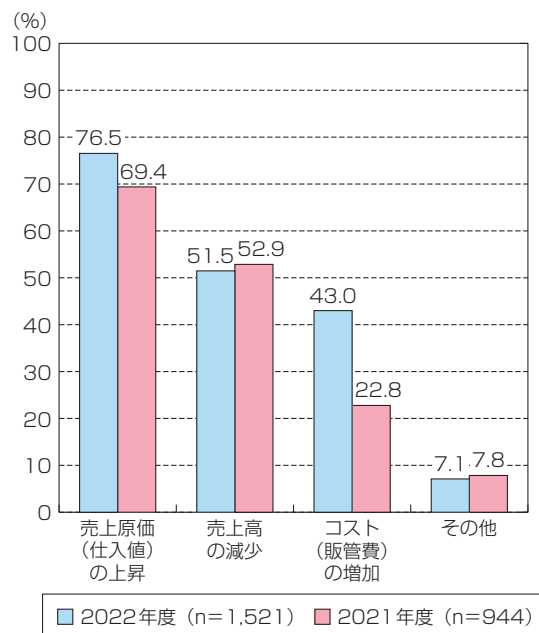


図110-13 営業利益の減少要因

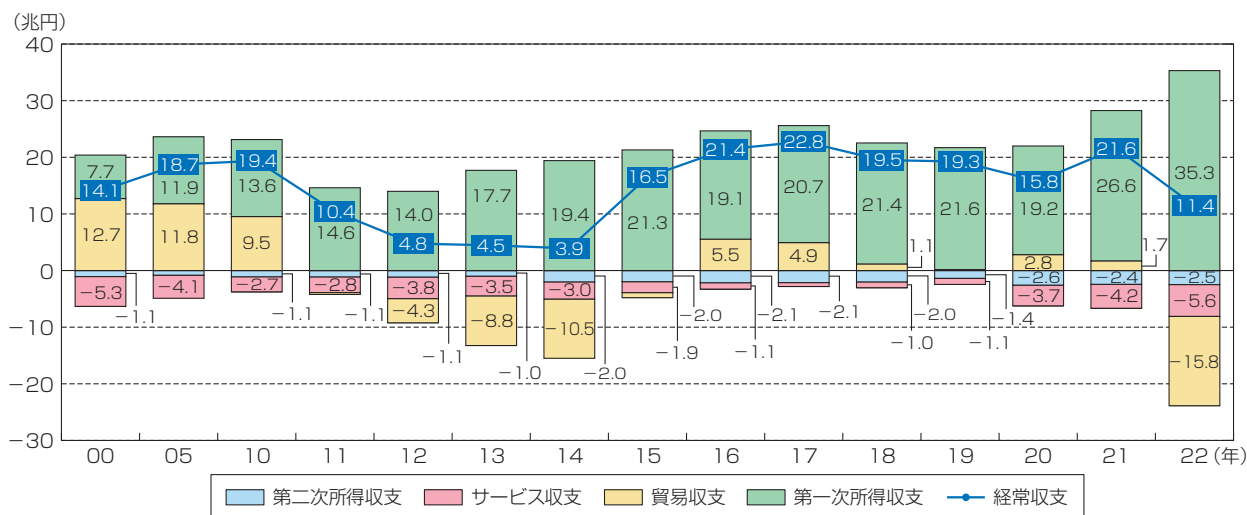


資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査」（2023年3月）

次に、我が国の国際収支の動向について、財務省・日本銀行「国際収支統計」をみると、2022年の経常収支¹は約11.4兆円の黒字となった。前年からの変化をみると、輸入額が輸出額を上回る貿易収支の赤字化

に加え、サービス収支や第二次所得収支の赤字幅が拡大したものの、第一次所得収支の黒字幅が拡大したことにより、約21.6兆円から大幅に減少しつつも、経常黒字を維持した（図110-14）。

図110-14 経常収支の推移

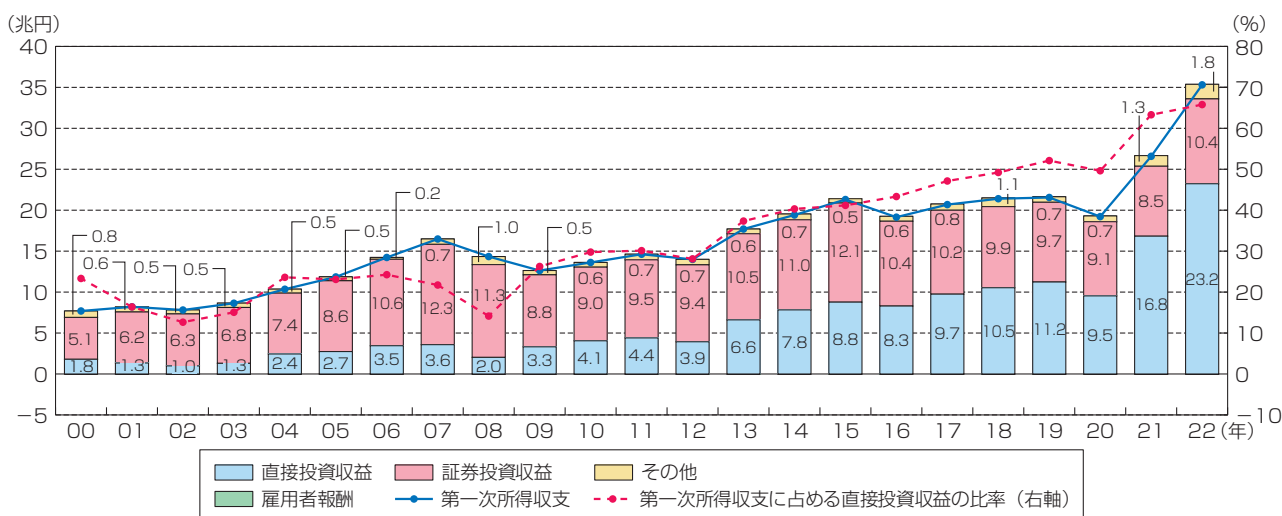


備考：2022年は速報値をあらわす。
資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」（2023年2月）

第一次所得収支の推移をみると、2000年代では海外の株式や債券などの有価証券投資に対する収益である「証券投資収益」が中心であったが、2010年代以降、海外現地法人の収益である「直接投資収益」の占める割合が増加してきた。2020年には新型コロナウ

イルス感染症の感染拡大などの影響により、「直接投資収益」を含め全体が減少に転じたが、2022年は海外経済の回復や円安が重なったこと等により、前年から増加し過去最大となる約35.3兆円の黒字を計上した。（図110-15）。

図110-15 第一次所得収支の推移



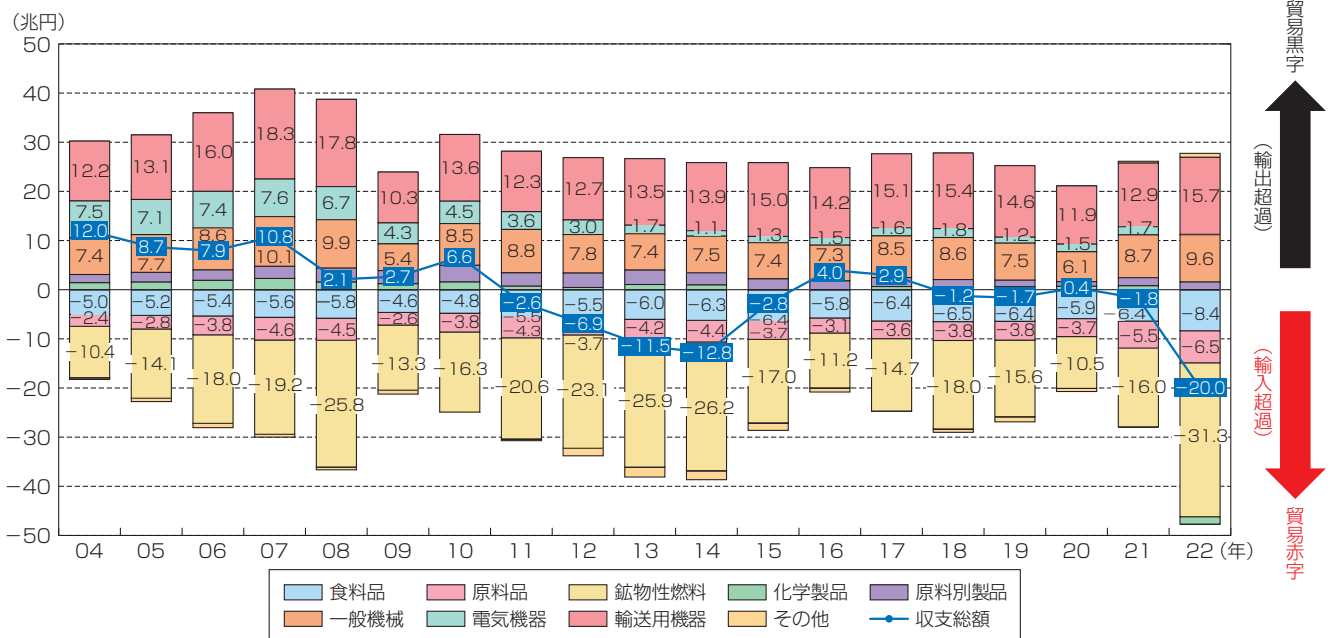
備考：「その他」は、「その他投資収益」と「その他第一次所得収支」の合計。
2022年は速報値をあらわす。
資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」（2023年2月）

1 我が国の国際収支統計は2014年1月の公表分から、IMF国際収支マニュアル第6版に準拠した統計に移行しており、主要項目の組み替えや表記方法、計上基準などの変更が行われている。従来の「所得収支」は「第一次所得収支」、「経常移転収支」は「第二次所得収支」へと項目名が変更されている。本白書では原則、移行後の統計の項目名を用いる。

財務省「貿易統計」をみると、貿易収支については、輸送用機器及び一般機械の黒字幅が拡大したが、鉱物性燃料、食料品及び原料品の赤字幅の拡大により、

2022年の収支総額はこれまで最大だった2014年を超える約20.0兆円の貿易赤字となった（図110-16）。

図110-16 貿易収支の推移



備考：品目の分類は「貿易収支」の概況品。
資料：財務省「貿易統計」（2023年3月）